

NACCS 外為法関連業務

経済産業省への輸出許可等の電子申請

2020年度 安全保障貿易管理オンライン説明会

貿易経済協力局 貿易管理部

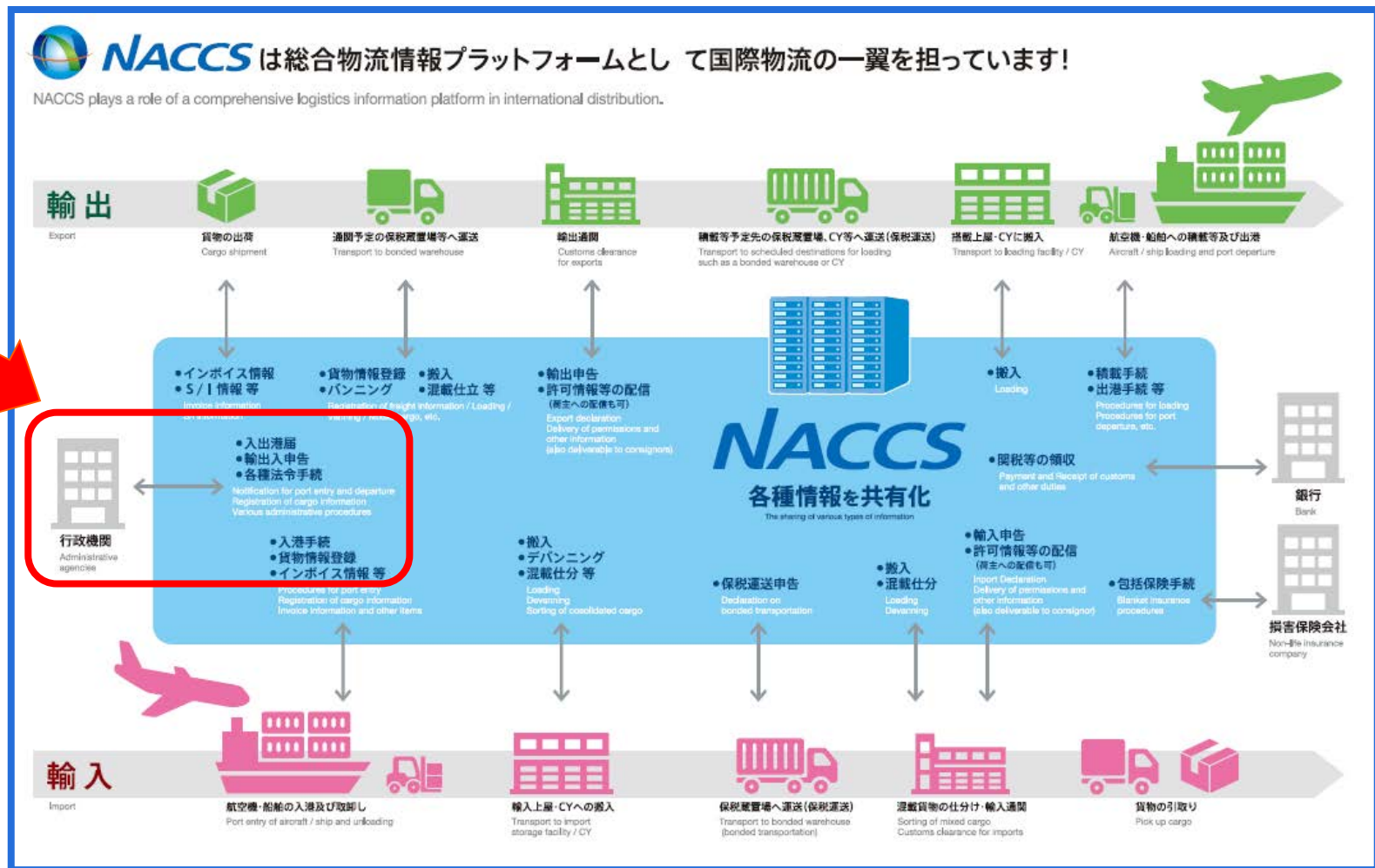
貿易管理課 電子化・効率化推進室

1. NACCS外為法関連業務の概要について
2. NACCSシステム電子申請の利用開始までの手続きについて
3. 電子申請の基本的な操作について
4. 包括輸出許可の電子申請の義務化について（2019年4月～）
5. 各種問い合わせ先

- I. NACCSシステム概要
(JETRAS → NACCS貿易管理サブシステム → NACCS外為法関連業務)
- II. 経済産業省への電子申請ができる外為法関連手続き
(輸出貿易管理令別表第一／別表第二／輸入公表)
- III. 電子申請から電子ライセンス交付、電子ライセンスを用いた通関業務のフロー
- IV. 電子申請のメリット（無料！簡単！便利！）
- V. 通関業者による代理申請も可能です
- VI. 窓口相談と電子申請の併用も可能です

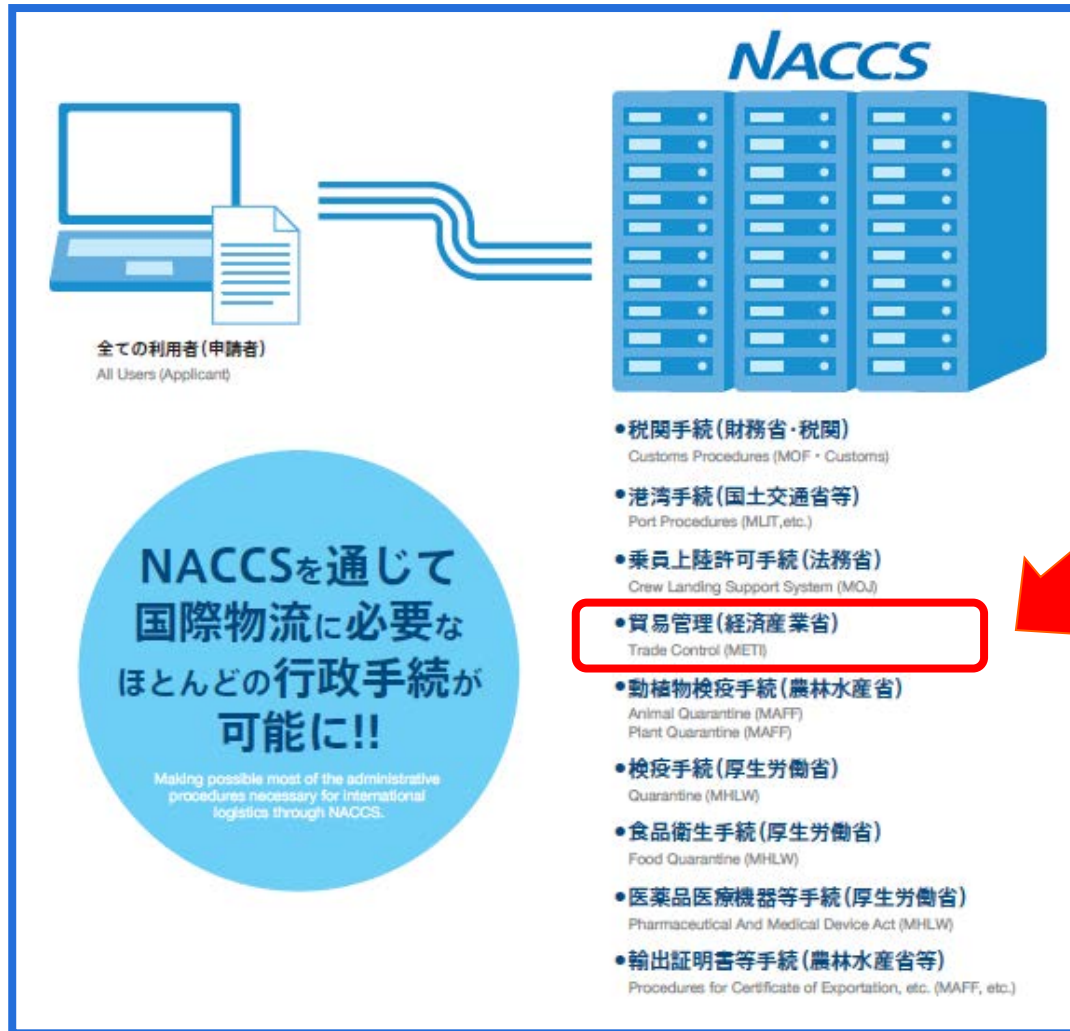
I. NACCSシステム概要

NACCSは官民の輸出入に関する諸手続を一気通貫して行うための、我が国の基幹システムです。
国際物流に必要なほとんどの行政手続が、NACCSを通じて可能です！



I. NACCSシステム概要

経済産業省のJETRASは、2010年2月にNACCS貿易管理サブシステムになりました。
2020年6月、NACCS外為法関連業務として、サブではなく、NACCS本体システムに完全統合。
NACCS業務には有料業務もありますが、**外為法関連業務は無料**でお使いいただけます！



外為法に基づいて、経済産業省へ輸出許可、輸出承認、輸入割当、輸入承認、事前確認等の**電子申請**を行うシステムです。

経済産業省への外為法関連手続きの電子申請は、無料でお使いいただけます。
また、電子ライセンス交付後の裏書業務も無料ですが、税関への申告業務は有料です。

II. 経済産業省への電子申請ができる外為法関連手続き

輸出貿易管理令 別表第一

(2019年4月より、包括取扱要領の改正にともない包括輸出許可は電子申請が義務化。)

区分	申請手続き	申請窓口	NACCS 業務コード	申請種類番号	
				新規申請	訂正申請
輸出許可	輸出許可	安全保障貿易審査課 地方経済産業局	JAA 新規申請／ 電子ライセンス の訂正申請	100	109
	一般包括輸出許可	地方経済産業局		110	—
	特別一般包括輸出許可	地方経済産業局	JAB 補正申請	110	—
	特定包括輸出許可	安全保障貿易審査課		130	—
	特別返品等包括輸出許可	安全保障貿易審査課	電子申請の対象外手続き		
	特定子会社包括輸出許可	安全保障貿易審査課	電子申請の対象外手続き		
役務取引許可	役務取引許可	安全保障貿易審査課 地方経済産業局	JAA 新規申請／ 電子ライセンス の訂正申請	150	159
	一般包括役務取引許可	地方経済産業局		160	—
	特別一般包括役務取引許可	地方経済産業局		160	—
	特定包括役務取引許可	安全保障貿易審査課	JAB 補正申請	130	—
その他	事前同意相談 (再輸出、再販売等)	安全保障貿易審査課		C20	—
	履行報告 (輸出許可条件の履行)	安全保障貿易審査課 地方経済産業局	JAH 履行報告	原許可が電子の 場合のみ 電子申請が可能	

II. 経済産業省への電子申請ができる外為法関連手続き

輸出貿易管理令 別表第二

(一部の手続きでは、紙交付が残ります。備考欄を参照。)

区分	申請手続き	申請窓口	NACCS 業務コード	申請種類番号		備考
				新規申請	訂正申請	
輸出 承認	ダイヤモンド原石	貿易審査課	JAA/JAB	200	209	「キンバリープロセス証明書」が紙
	核燃料物質	貿易審査課	電子申請の対象外手続き			
	放射性同位元素	貿易審査課	JAA 新規申請／ 電子ライセンス の訂正申請	200	209	原子力規制庁の「放射線同位元素の 輸出確認証」が紙
	麻薬等原材料	貿易審査課		210	219	
	一般／特定包括 輸出承認（麻薬等）	貿易審査課		410	－	
	漁船	貿易審査課		200	209	水産庁の「漁船輸出事前確認証」が紙
	うなぎの稚魚	農水産室		200	209	
	オゾン（モントリオール議定 書）	貿易審査課		230	239	
	バーゼル条約	貿易審査課	JAB 補正申請	240	249	「移動書類」が紙交付
	廃掃法	地方経済産業局		240	249	
	ワシントン条約	ワシントン室 地方経済産業局		250	259	日本国「CITES輸出許可書」が紙交付
	有害化学物質／水銀	貿易審査課		270	279	
	かすみ網	地方経済産業局		200	209	
	皮革の委託加工貿易 （個別承認）	ワシントン室 地方経済産業局	電子申請の対象外手続き			
	皮革の委託加工貿易 （包括承認）	地方経済産業局	電子申請の対象外手続き			

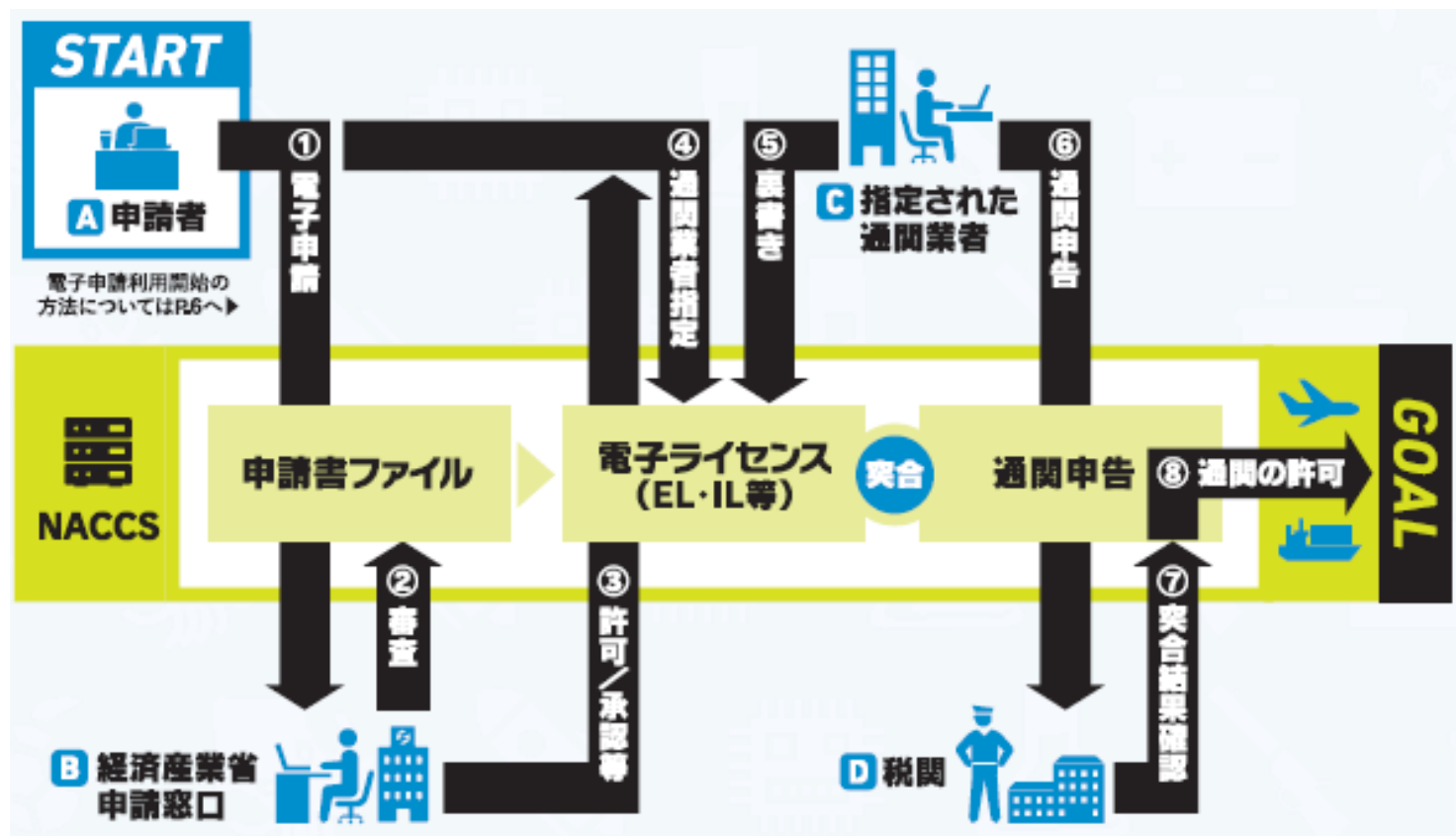
II. 経済産業省への電子申請ができる外為法関連手続き

輸入公表

(一部の手続きでは、電子申請対象外や、紙交付が残ります。備考欄を参照。)

区分	申請手続き	申請窓口	NACCS 業務コード	申請種類番号		備考
				新規申請	訂正申請	
輸入割当 ／承認	水産物	農水産室	JAA 新規申請／ 電子ライセンス の訂正申請	500	509	割当て方式「商割 A 2」と「先着順」は、 電子申請の対象外手続き
	輸入承認 (IQ→IL)	地方経済産業局		700	709	
割当同時 承認	HCFC／HFC	貿易審査課		600	609	割当可能数量の内示は 製造産業局オゾン室
2号 輸入承認	さけ・ます	農水産室		800	809	
2 の 2 号 輸入承認	武器類	貿易審査課		700	709	申請に先立ち、申請が必要かどうか電話 /Web照会フォームによる照会
	火薬類	貿易審査課		700	709	
	バーゼル条約	貿易審査課		700	709	
	廃掃法	貿易審査課		700	709	
	原子力関連	貿易審査課		700	709	
	ワシントン条約	ワシントン室		700	709	
事前確認	めろ	農水産室	JAB 補正申請	B10	B19	
	ワシントン条約	ワシントン室		B20	B29	
	かに	農水産室		B30	B39	ロシア連邦漁業庁の発給した証明書が紙
	まぐろ	水産庁 貿易管理部国際課		B40	B49	
	オゾン	製造産業局オゾン室		B50	B59	8

III. 電子申請から電子ライセンス交付、電子ライセンスを用いた通関業務のフロー



経済産業省への申請から、税関への通関申告まで一気通貫の電子化を実現できます！



輸出入業者（荷主）から、経済産業省へのライセンス申請業務

通関業者による電子ライセンスを用いた申告業務

IV. 電子申請のメリット（無料！簡単！便利！）

電子申請は無料に加えて、こんなメリットがあります！

簡単！

経済産業省への外為法関連の申請、交付された電子ライセンスを用いた税関への申告業務まで、パソコン画面からの操作で可能です。

ライセンス原本(電子)は、システム内で保管されるため、紛失リスクがなく、申請者による保管義務が低減されます。

※紙ライセンスを紛失した場合、申請者名でのライセンス失効公告が官報に掲載されます。

直近の申請書をシステムからダウンロードして流用できます！申請頻度が多い場合、直近の申請書を流用することで入力の手間が省けます。

※包括ライセンスの場合、有効期限の3か月前に、更新通知のアラートメールが、システムから届きます。ライセンスの有効期限切れを防ぐことができ、原許可証の申請書をダウンロードして更新申請ができます。

便利！

受付窓口の時間を気にせず、24時間、365日、申請が可能です。

紙の移動がなくなるため、郵送や持参にかかる費用と時間を削減できます。

包括ライセンスでは、複数の通関業者を同時に指定でき、紙の分割交付は必要ありません。

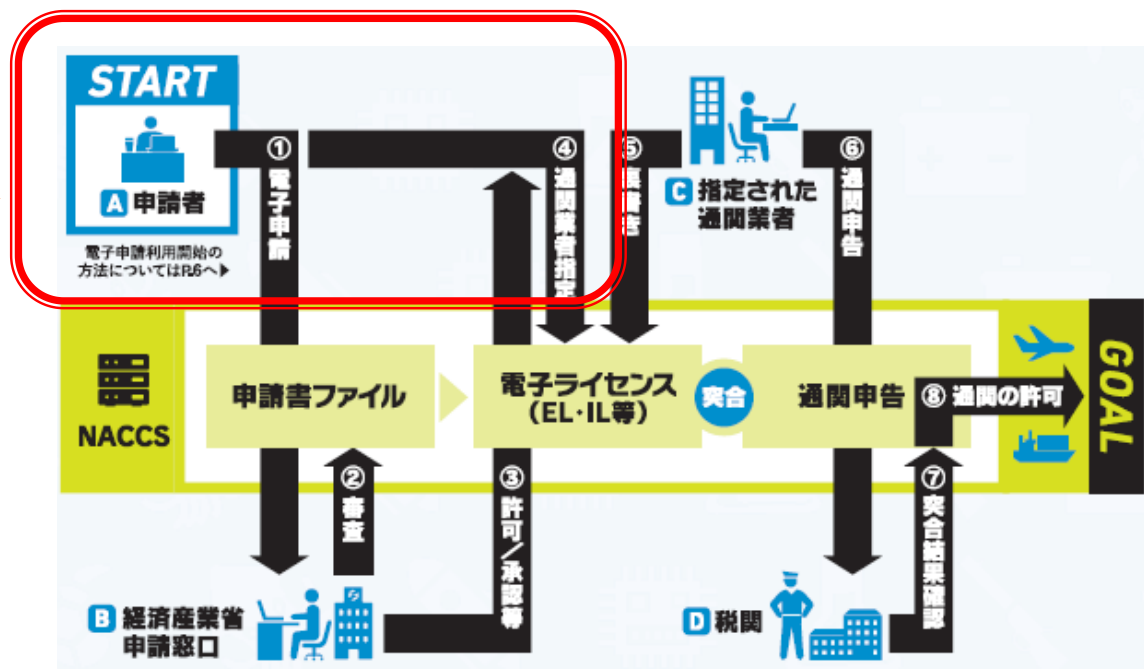
※カルネ通関など、紙の許可証が必要な場合には、電子(原本)に加えて、紙の分割交付もできます。

複数の官署の同日通関や、急な港の変更にも、影響を受けません。

通関実績や税関許可も、通関業者の報告を待たず、荷主自らパソコン画面でリアルタイムに確認できます。

V. 通関業者による代理申請も可能です

荷主業務（経済産業省への電子申請や通関業者指定）を、荷主から委任された通関業者等が代理することも可能です！



代理申請を行うために必要な2つの手続き

①委任する側（荷主）と、代理する側（通関業者等）の双方が、「V 1」で始まるNACCS外為法関連業務の利用者IDを取得していること。 **代理者が通関業者の場合は、通関業務を行うIDに加えて、申請業務を行う荷主用のNACCS IDが必要です！**

②両者の委任関係を証明するために、委任する側（荷主）が代理する側（通関業者等）への委任状を作成して、経済産業省へ届け出て、経済産業省にて発行した「委任パスワード」を取得していること。 **※委任パスワードの発行手続きは次頁参照。**

※ 代理者は、申請するためにNACCSパッケージソフトのインストールが必要です。

※ 委任者もNACCSパッケージソフトをインストールしていれば、代理者の行う経済産業省への電子申請や、電子ライセンスを用いた通関状況や残数をモニタリングできます。

V. 通関業者による代理申請も可能です

※委任パスワードの発行手続きは、下記URLをご参照ください。

http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/02_application/inin.html

代理申請を行うためには、委任パスワードの発行が必要です。

下記URLから、委任用パスワード発行依頼書等の必要書類を、経済産業省 電子化・効率化推進室へ提出ください。

The screenshot shows the official website of the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI). The header includes the METI logo and name in Japanese and English. A navigation bar at the top contains links: ホーム (Home), 経済産業省について (About METI), お知らせ (Notice), 政策について (About Policy), and 統計 (Statistics). Below this, a breadcrumb trail reads: 政策について > 政策一覧 > 対外経済 > 貿易管理 > 電子申請 (NACCS外為法関連業務) > 委任用パスワード. The main content area has a red-bordered box around the link "委任用パスワードの発行依頼手続について". Below this is a horizontal menu with various topics like 制度 (System), 輸出 (Export), 輸入 (Import), etc. The text below the menu states that a specific procedure is required for electronic application by agents, and a link is provided for the "委任用パスワード" issuance procedure (PDF, 199KB).

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 委任パスワードの発行依頼手続について

委任用パスワードの発行依頼手続について

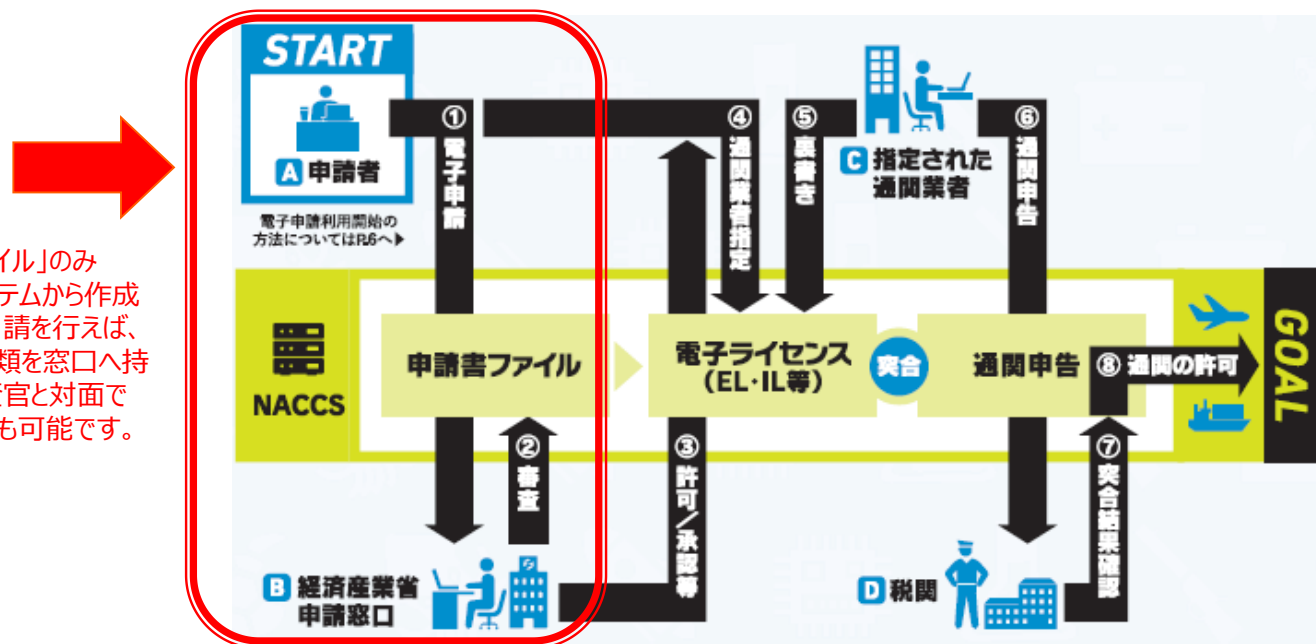
委任用パスワード発行依頼手続

必要な提出書類

- 委任用パスワード発行依頼書 (所定様式)
- 委任パスワード発行依頼の委任情報 (所定様式)
- 委任情報の内容が事実であることを証する委任状 (2部) ※
- レターパック又は簡易書留で郵送するために必要な額に相当する切手を貼付した返信用封筒

※提出された2部の委任状のうち、1部を受領印を付けて返却します。

VI. 窓口相談と電子申請の併用も可能です



「申請書ファイル」のみ
NACCSシステムから作成
して、電子申請を行えば、
他の添付書類を窓口へ持
参して、審査官と対面で
相談することも可能です。

書面申請に拘る理由があるのですが…

窓口申請の方が、担当審査官にその場で直接、修正点を指摘して貰えるので、助かっています。

東京本社へ出張等、上京する良い機会でもあるので、申請を電子化することへの必要性を感じていません。

申請に必要な添付書類が多く、PDF化する手間がかかり、郵送した方が便利です。また、PDF化すると、図面細部が見づらくなってしまい、適切な説明ができません。

電子申請でも対応可能です！

※紛失リスクのない電子ライセンスを取得できます。

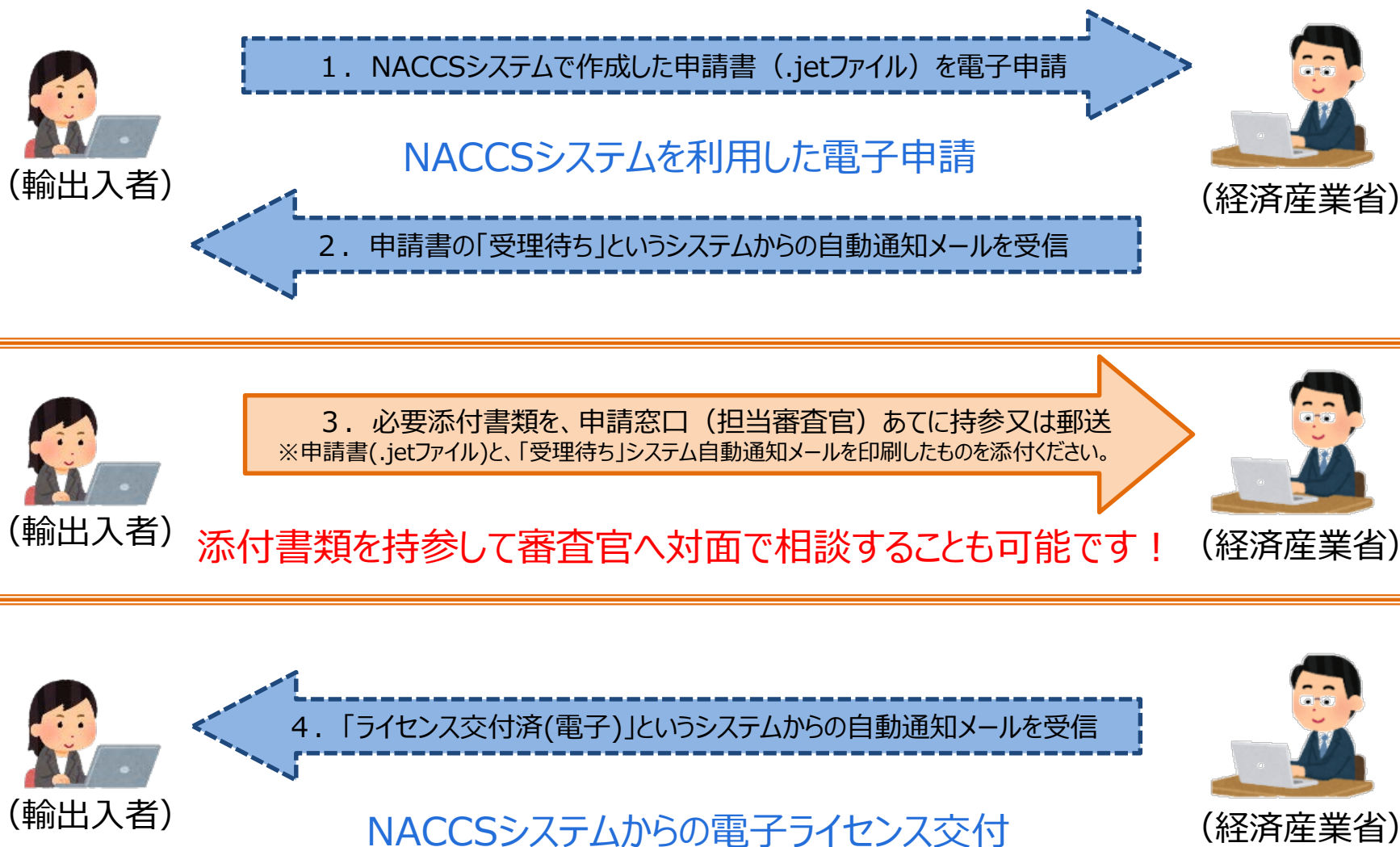
審査官からの指摘事項は、電子申請ではシステム自動メールで通知されます。記録が残る、後から読み返すことも可能です。

申請書のみシステムから電子で送り、出張の機会を活用して添付書類を窓口へ直接、持参することもできます。

申請書のみシステムから電子で送り、PDFに手間を要したり、判読が難しい添付書類は、そのまま申請窓口あてに持参又は郵送することも可能です。

VI. 窓口相談と電子申請の併用も可能です

電子申請を利用したいが、窓口での審査官への対面も希望する場合の手順について



- I. NACCSセンターへの利用申込（外為法関連業務の利用者IDの取得）
- II. 経済産業省への申請者届出（システムへの申請者情報の登録）
- III. 外為法関連業務の利用者IDの構成について

I. NACCSセンターへの利用申込（外為法関連業務の利用者IDの取得）

まずは、NACCSセンターへの利用申込の手続きから開始ください。



NACCSセンターのHP上で申込みを行います。

NACCS 利用申込 入力例 検索

https://bbs.naccscenter.com/naccs/dfw/web/nss/nyuuryokurei_shinki.htm

経済産業省のHPからも、『NACCSセンターへの利用申込ガイダンス』として、NACCS掲示板URLからの利用申込の手続きについて、1クリック1画面キャプチャ付きでご案内しています（手順マニュアルPDF）。

NACCS 利用申込ガイダンス マニュアル 経産省 検索

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/01_new/20200217_center.pdf

NACCS 外為法関連業務の利用者IDは、V1で始まる会社の一つの利用者コード（上5桁）と、社内で使い分ける識別番号（下3桁の枝番）の8桁で構成されます。

利用者コード V1XXX（5桁） + 識別番号 F0A, F0B, F0C, …（3桁）

NACCSパッケージソフトをインストールするパソコン台数を申込時に記載ください。何台でも無料でインストールできます。

NACCSパッケージソフトのインストールやデジタル証明書の取得／再発行は、NACCSセンターHPの『NACCSのご利用方法』内にあるページをご参照ください。

NACCS パッケージソフト・デジタル証明書 検索

<https://bbs.naccscenter.com/naccs/dfw/web/use/ps/>

利用申込日から起算して、7営業日後（※）がシステム利用開始日になります！

（※）2019年4月より利用開始までの期間が短縮されました。

**※システム利用開始日までに、経済産業省への申請者届出を行ってください。
経済産業省への利用者IDの申請者情報の登録が完了しないと、電子申請を行うことができません！**

II. 経済産業省への申請者届出（システムへの申請者情報の登録）

NACCS利用申込で取得した利用者IDについて、経済産業省への申請者届出が必要です。

経済産業省への
申請者届出

システム登録
内容の確認

※NACCSセンターから通知されたシステム利用開始日までに、経済産業省への申請者届出を行ってください。

NACCSセンターから通知された利用者IDに紐付く申請者情報（社名、所在地、代表者名、連絡先等）を、経済産業省 貿易管理部 電子化・効率化推進室あてに届出てください。

経済産業省への申請者届出については、経済産業省HP内の「貿易管理」内のページで、必要書類をご案内しています。

経産省 申請者届出手続

検索

http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/02_application/shinsei.html

申請者届出の受領後、1～2日にてシステム登録を完了し、その旨を通知します。

NACCSセンターへの利用申込みは完了しました…

NACCSセンターから通知された利用開始日を過ぎれば、電子申請は利用できますか？

経済産業省へ申請者届出を失念して、NACCSセンターから通知された利用開始日を過ぎてしまいました…
今からでも、経済産業省への届出は間に合いますか？
NACCSセンターへの手続きが再度、必要ですか？

経済産業省への利用者IDの申請者届出が
完了しないと、電子申請はできません！

NACCSセンターから利用者IDを取得したら、経済産業省 電子化・効率化推進室への申請者届出の手続きが必要です。
利用者IDに紐付く申請者情報を速やかに届出ください。

NACCSセンターへの再手続きは不要です。
利用開始日を過ぎていても、速やかに、経済産業省への申請者届出を行い、手続きが完了すれば、電子申請をご利用いただけます。 ※急ぐ場合はご相談ください。

II. 経済産業省への申請者届出（システムへの申請者情報の登録）

※経済産業省への申請者届出の手続きは、下記URLをご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/02_application/shinsei.html

電子申請を行うためには、NACCSセンターから取得した利用者IDについて、経済産業省へ申請者情報の届出が必要です。
下記URLを参照に、**経済産業省への申請者届出手続の必要書類**を作成して、電子化・効率化推進室あてに提出ください。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 経済産業省への申請者届出手続（登録・変更・廃止）

経済産業省への申請者届出手続（登録・変更・廃止）

登録、変更及び廃止の各申請手続はこちらからご確認ください。

各手続共通のお知らせ	
(1) 届出者	代表権を有する者
(2) 届出書類	手続内容による
(3) 送付方法	受付窓口に郵送
(4) 受付窓口	経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部貿易管理課 電子化・効率化推進室 〒100-8901 東京都千代田区森が関1-3-1

【必要書類】

- 申請者届出書（所定様式）
- 届出理由書
- 届出事項が事実であることを証する書類
〔登記簿謄本等（届出日から6月前以内に取得したもの又は当該書類に有効期間がある場合には、当該有効期間内のものに限る。）〕
- △ 委任状
〔代表権者から委任された代表権を有しない者が申請を行う場合に必要。なお、実務担当者あての委任状ではありません。〕

【提出方法】

申請者届出の書類は、郵送で提出ください。書類に不備が無ければ、登録に1～2日程度かかります。
なお、**登録に際して急ぐ事情がある場合（原許可証の更新期限が近い等）、申請者届出書の備考欄にその内容を記載ください。**

III. 外為法関連業務の利用者IDの構成について

NACCS外為法関連業務の利用者IDは、V1で始まる5桁＋識別番号3桁の8桁構成です

利用者コード (上 5 桁)	識別番号 (下 3 桁)
V 1 X X X	F 0 A

外為法関連業務を行う利用者 I D （ 8 桁構成）

外為法関連業務を行う輸出入者の利用者コードは、V1で始まる5桁で、法人毎に取得します。

※通関申告業務を行う利用者コードとは異なるコード体系です（通関業者が、外為法に係る輸出入許可承認の代理申請を行う場合は、輸出入者としての利用者コードが必要になります。また、輸出入者が自社通関を行う場合は、通関申告業務を行う利用者IDが必要です）。

利用者コードに続く 識別番号3桁は、同一法人内での申請種類ごとに使い分ける枝番です。

※代表者から申請する包括輸出許可のみであれば、枝番は一つ（F0A）です。代表者が委任した各事業部長名での許可証の交付を希望する場合は、枝番は社長（F0A）に加えて、委任された各事業部長名（F0B, F0C, F0D…）が必要です。

※すべて代表者名での許可証の交付を希望し、かつ各事業部門ごとに申請を管理したい場合には、部門毎に枝番を取得することも可能です。

枝番は、申請業務を行う担当者数ではありません！！枝番に関するQ&Aとケーススタディは次頁参照。

III. 外為法関連業務の利用者IDの構成について

申込みが必要な識別番号の数は、ライセンス名義とお考えください。
申請業務を行う実務担当者の数ではありません！

社長名で申請している場合



申請

FOA

別表第一の二

輸出承認申請書

経済産業大臣又は 税関長殿

申請者 **社長名**

記名押印又は署名

住所

申請年月日

電話番号

次の輸出の承認を輸出貿易管理令第二十条第一項第一号の規定により申請します。

取引の明細

(1) 買主名

(2) 輸出入

住所

電話番号

包括許可等、代表者名で申請を行い、代表者名でライセンスが交付される電子申請のみ利用する場合は、識別番号はFOAのみ取得ください。

社長から委任を受けた専務名で申請している場合



委任
FOA



申請

F0B

別表第一の二

輸出承認申請書

経済産業大臣又は 税関長殿

申請者 **専務名**

記名押印又は署名

住所

申請年月日

電話番号

次の輸出の承認を輸出貿易管理令第二十条第一項第一号の規定により申請します。

取引の明細

(1) 買主名

(2) 輸出入

住所

電話番号

代表者が専務に申請を委任して、専務名で申請を行い、専務名でライセンスが交付される場合は、代表者名でのFOAに加えて、委任される専務名のF0Bの取得が必要です。

社長から委任を受けた各事業部長名で申請している場合



委任
FOA



申請

F0B



申請

F0C



申請

F0D

別表第一の二

輸出承認申請書

経済産業大臣又は 税関長殿

申請者 **事業部長名**

記名押印又は署名

住所

申請年月日

電話番号

次の輸出の承認を輸出貿易管理令第二十条第一項第一号の規定により申請します。

取引の明細

(1) 買主名

(2) 輸出入

住所

電話番号

同じく、代表者が複数の事業部門長に申請を委任して、それぞれの事業部長名で申請を行い、事業部長名でライセンスが交付される場合も、代表者名でのFOAに加えて、委任される事業部長の数だけ、F0B, F0C, F0Dと続く枝番の取得が必要です。

III. 外為法関連業務の利用者IDの構成について

事業部門毎に申請に関する情報を管理したい場合
ライセンス名義は同じ代表者で、枝番を分けることも可能です！

同一社内で、4種類の申請手続きをすべて代表者名で申請し、
事業部毎に分けて管理したい場合



大阪本社のA事業部では
一般包括輸出許可を管理

社長名で申請

FOA



名古屋支社のB事業部では
輸出許可を管理

社長名で申請

F0B



東京支社のC事業部では
いかのIQ/ILを管理

社長名で申請

F0C



東京支社のD事業部では
かにの事前確認を管理

社長名で申請

F0D

同一社内での申請が多岐に亘る等、事業部門毎に、申請手続きを管理したい場合は、F0A, F0B, F0C, …といった識別番号(枝番)を取得して、事業部毎に管理して、申請はすべて代表者名で行うことも可能です。

ただし、識別番号(枝番)の異なるIDから、原許可証の更新／訂正はできません。

(注意)
A事業部からF0AのIDで申請して取得した原許可証を、B事業部のF0BのIDを使って、更新申請することはできません！

- I. 新規申請の手順
- II. 申請完了（受理待ち）の連絡と、申請状況のステータスの確認
- III. 電子ライセンス交付の連絡と、電子ライセンス情報照会（PDF交付イメージ）
- IV. 通関業者の指定（電子ライセンスの受け渡し）

I. 新規申請の手順

新規申請の手順は、経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載してます。 1クリック 1 画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

【2】

電子ライセンスの新規申請を行う

申請書ファイル作成
JAA 外為法 新規申請



(PDF形式：1,351KB)



⑩ NACCSパッケージソフトを立ち上げる

- ① 「外為法関連申請書作成」ソフトから申請書を作成
 - ・タグを押して申請書作成ソフトを立ち上げ、申請様式を選択
 - ・選択された様式の申請書ファイルにて、各項目を入力
 - ・「内容検証」ボタンを押して、検証結果を確認
 - ・ファイルを「別名で保存」して、任意のフォルダに保存
 - ・申請に必要な添付書類も、同じフォルダに保存
- ② 業務メニュー「JAA 新規申請」から申請書類一式を送信
 - ・保存した申請書ファイルと添付書類を、申請画面に添付
 - ・選択様式にあった申請種類番号(3桁)を入力
 - ・送信ボタンを押す

新規申請の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/03_operation/02_jaa.pdf

II. 申請完了（受理待ち）の連絡と、申請状況のステータスの確認

進捗状況の確認の手順は、**経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載しています。** 1クリック1画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

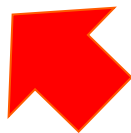
【9】

電子申請中の案件の進捗状況を確認する
過去の申請案件の一覧を表示する

JAP 外為法 進捗状況照会



(PDF形式：865KB)



進捗状況照会の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。

- ① 電子申請を行うと、整理番号が払い出されます。
- ① 申請が「受理待ち」のステータスになったか、業務メニュー「JAP 進捗状況照会」から、確認ください。
 - ・確認したい案件の「整理番号」を画面に入力
 - ・送信ボタンを押して、当該案件のステータスを確認

※「受付無効」と表示された場合は、電子申請できていません！
- ② 業務メニュー「JAP 進捗状況照会」からは、過去に行った電子申請の案件の一覧も確認できます。
 - ・確認したい期間の「申請年月日」を画面に入力
 - ・送信ボタンを押して、当該期間に申請した案件の一覧を確認

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/03_operation/09_jap.pdf

II. 申請完了（受理待ち）の連絡と、申請状況のステータスの確認

「JAP 進捗状況照会」画面にて表示されるステータス

※それぞれのステータスに進展する度に、システム自動メールが担当者メールアドレスあてに配信されます。

審査に要する時間は、申請手続き毎に、貨物や仕向けによって異なります。



～審査課が開始されるまで～

【受理待】 申請がシステムで受付けられたタイミング
【受理済】 審査官が申請を受理したタイミング

～審査中からライセンスが交付されるまで～

【補正依頼中】 審査官が申請者に補正依頼したタイミング／申請者の補正申請がシステムで受付けられたタイミング
【添付書類追加済】 添付書類の追加申請が受付けられたタイミング
【審査中】 審査官が書面で交付する許可承認証等（ライセンス）を準備したタイミング
【交付済】 許可承認証等（電子ライセンス）が交付されたタイミング

～その他～

【報告受理】 審査官が履行報告等申請を受理したタイミング
【取下受理】 審査官が取下申請を受理したタイミング

III. 電子ライセンス交付の連絡と、電子ライセンス情報照会（PDF交付イメージ）

電子ライセンスが交付されると、システムから「進捗状況 [交付済] 電子交付」のお知らせが、2箇所のメールアドレスに配信されます。

- ① 経済産業省 電子化・効率化推進室あてに提出した「申請者届出」にて、システムに登録された担当者の「メールアドレス」
- ② 当該案件の申請時に作成した申請書（.jetファイル）の「担当者メールアドレス」欄に記入した「メールアドレス」

「[交付済]」の連絡メールが届いたら、NACCS業務メニュー「JTS 電子ライセンス情報照会」から、交付された電子ライセンスのPDF交付イメージを確認してください（操作方法是次頁参照）。



III. 電子ライセンス交付の連絡と、電子ライセンス情報照会（PDF交付イメージ）

交付イメージの確認の手順は、経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載してます。 1クリック 1画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

【12】

電子ライセンス交付イメージを確認する
通関後であれば、裏書を確認する

JTS 外為法 電子ライセンス情報照会



(PDF形式：859KB)



① 電子ライセンスが交付されると、自動メールで通知されます。

① 業務メニュー「JTS 電子ライセンス情報照会」から、交付されたライセンスのイメージを、確認します。

- ・交付された「電子ライセンス番号」を画面に入力して送信ボタン
- ・「添付ファイル」欄に貼り付いたPDFをダブルクリックで開く

※交付イメージに誤記があれば、使用する前にご連絡ください。

② JTSでは、通関業者が行った裏書の内容や、通関後であれば税関許可日が確認できます。

- ・確認したい「電子ライセンス番号」を画面に入力して送信ボタン
- ・「添付ファイル」欄に貼り付いたPDFをダブルクリックで開く

交付イメージ確認の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/03_operation/12_jts.pdf

III. 電子ライセンス交付の連絡と、電子ライセンス情報照会（PDF交付イメージ）

「JTS 電子ライセンス情報照会」画面の「添付ファイル」欄に貼り付いたPDFをダブルクリックすると、交付イメージが確認できます。

- ◆ 電子ライセンス交付イメージPDFは、「ファイル」メニューから、印刷も保存も可能です。
- ◆ システムメンテナンス等、NACCSシステム利用制限がある時に備えて、交付イメージPDFを印刷・保存することを推奨します。



※PDFに記載された電子ライセンス内容に誤りがあった場合、速やかに（通関業者指定を行う前に）電子ライセンス交付窓口へ申し出てください。
具体的には、社名変更や代表取締役社長名が、株主総会等の事由で、申請時とライセンス交付時で異なる場合、システム上の修正が必要なため、速やかにライセンス交付窓口か電子化・効率化推進室 qqfcbj@meti.go.jpあてにご連絡ください。

III. 電子ライセンス交付の連絡と、電子ライセンス情報照会（PDF交付イメージ）

「JTS 電子ライセンス情報照会」画面からは、通関業者が行った裏書の内容や、通関後であれば税関許可日が確認できます。

- ◆ 包括には裏書はありません。
- ◆ 通関欄に記載された内容に誤りがある場合（数量や金額の誤入力）、税関許可日欄が未入力の場合等は、通関業者へご照会いただき、裏書事後訂正が必要な場合は、電子化・効率化推進室 gqfcbj@meti.go.jp あてにご連絡ください。

裏書の内容は、取引先の通関業者からの連絡を待たずに、
ライセンスを交付された輸出入業者自ら、リアルタイムで確認することができます。

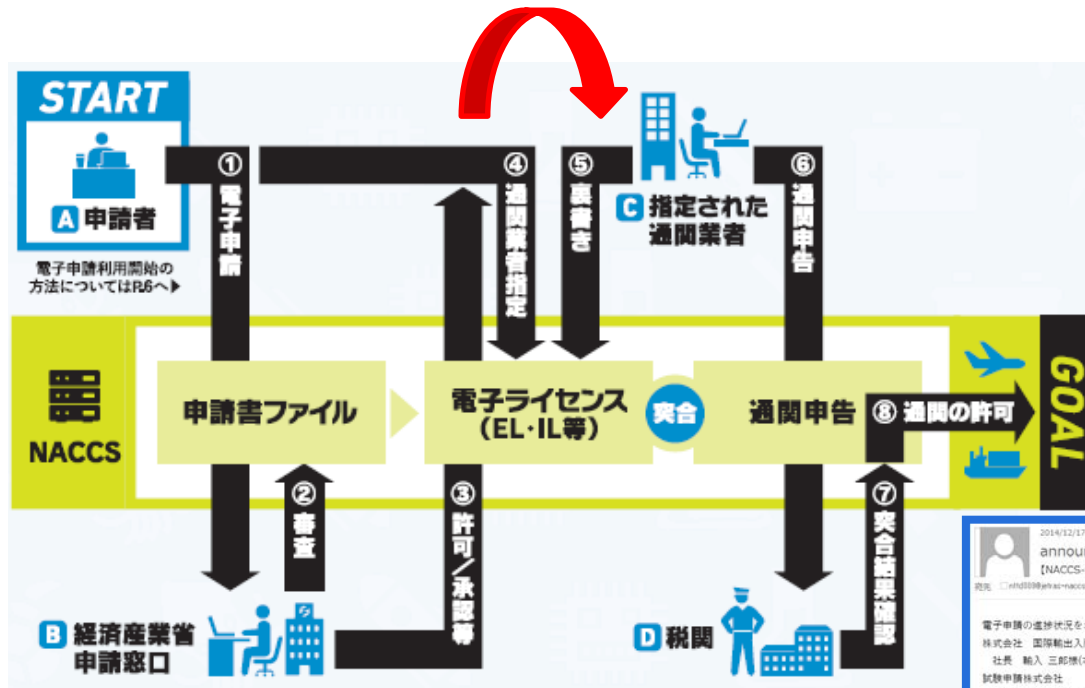
※通関 税関申 告番号		No	商品 番号	商品名	船積数量	送状金額	積出 港	備考	通関月日 税関記名押印
130022 85800		1	1	HYDROFLUORIC ACID 49%	1.00000 KG	FOB 1,250,000.00000 EUR	00001	***	
130022 85910		1	1	HYDROFLUORIC ACID 49%	1.00000 KG	FOB 1,250,000.00000 EUR	00001	***	輸出許可 2020/01/21 TOKYO TOKYO

V. 通関業者の指定（電子ライセンスの受け渡し）

申告業務を依頼する通関業者へ、当該電子ライセンスへのアクセス権限を、NACCS業務メニュー「JCA 通関業者指定」にて、付与してください（操作方法是次頁参照）。

※JCAで指定したら、自動的に通関業者あてにライセンス番号が通知されるわけではありません！
税関申告を依頼する通関業者あてに、電子ライセンス番号を正しくお伝えください。

④通関業者指定から、⑤裏書き・⑥通関申告の通関業務への橋渡しが必要です！



◆ システムからの自動メール「進捗状況 [交付済] 電子交付」を、取引先の通関業者へ転送することで、正確な電子ライセンス番号を通知できます。

◆ JTS 電子ライセンス情報照会からダウンロードした電子ライセンスの交付イメージPDFをメール添付で、取引先の通関業者へ送信することも可能です。

V. 通関業者の指定（電子ライセンスの受け渡し）

通関業者の指定の手順は、**経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載しています。** 1クリック1画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

【10】

電子ライセンスを通関業者に受け渡す
電子ライセンスへのアクセス権限を付与する

JCA 外為法 通関業者指定



(PDF形式：821KB)



- ① 電子ライセンスが交付されると、自動メールで通知されます。
JTS業務で、ライセンス内容に問題ないことを先ず確認ください。
- ① 業務メニュー「JCA 通関業者指定」から、取引先の通関業者へ電子ライセンスのアクセス権限を付与します。
 - ・交付された「電子ライセンス番号」を画面に入力
 - ・通関業者の「利用者コード」（予め聴取した5桁）を入力
 - ・「送信」ボタンを押す
- ② 「JCA 通関業者指定」の後、申告業務を依頼したい通関業者あてに、電子ライセンス番号を通知ください。
※JCAで指定したら、自動的に通関業者あてにライセンス番号が通知されるわけではありません！

通関業者の指定の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/03_operation/10_jca.pdf

- I. 包括取扱要領の改正について
- II. 原許可証（書面）から電子ライセンスへの更新申請の手順
- III. 原許可証（電子）の更新申請の手順
- IV. 一般包括申請における統括責任者及び該非判定責任者のシステム登録

I. 包括取扱要領の改正について

2019年4月包括取扱要領の改正の主なポイント

1. 電子申請による電子交付オンリーになります（書面申請はできません。許可証も電子で交付されます。）
2. 書面の分割交付は可能です（カルネ通関など紙の許可証が必要な場合、電子を原本とし、紙を分割。）
3. 代理申請が可能になります（経済産業大臣が必要があると認めるときに限る。代理を認めるのは申請のみ。包括の使用は輸出者限定。）
4. 紙の包括許可証を電子に更新する場合は有効期限にかかわらず、随時可能です
5. 代表者名の変更届（様式第5）及び住居表示変更届（様式第6）の廃止
6. 一般包括の統括責任者及び該非確認責任者を登録する様式aの廃止（NACCS業務メニューでの登録が必要です。）
7. 特定包括の実績報告は、電子の場合は引き続き免除されます（輸出令別表第1の1の項に係るものを除く）（改正包括取扱要領別表5左欄（4）の条件に基づく実績報告（様式第17）の提出を免除）

I. 包括取扱要領の改正について

2019年4月包括取扱要領の改正の主なポイント

1. 電子申請による電子交付オンリーになります（書面申請はできません。許可証も電子で交付されます。）

- 行政分野におけるデジタル技術の徹底的な活用が求められるなか、外為法に基づく経済産業省への包括輸出許可は、従来の**一般包括**に加えて、**特別一般包括・特定包括**についても、**電子申請が義務化**されます。
- 2019年4月以降、包括輸出許可の新規申請及び更新申請を行う場合、NACCSシステム(外為法関連業務)の利用申込ならびに経済産業省への申請者届出の手続きをご準備ください。

様式第1 (Ⅱの5-(イ)① 開欄)

標準品名	輸出品管理規則第2条の2貿易関係貿易外取引等に関する省令第7条
主産品名	経済産業省

申請者(Ⅱの5-(イ)① 開欄)

申請者番号	申請者番号
申請者番号	申請者番号
申請者番号	申請者番号

経済産業大臣 殿

書面の申請様式は廃止

次のとおり申請をします。

申請する特別一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可の範囲

包括許可更新要領(平成17・02・23貿関第1号・輸送任意事項17第7号)のⅡの4の(1)に掲げるもの

この申請を

申請内容	申請内容
外国為替及び外国貿易法第25条第1項	外国為替及び外国貿易法第25条第1項
外国為替及び外国貿易法第48条第1項	外国為替及び外国貿易法第48条第1項
輸出貿易管理令第8条第2項	輸出貿易管理令第8条第2項
貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項	貿易関係貿易外取引等に関する省令第2条第2項

次の条件を付して許可する。

許可しない。

条件 包括許可更新要領(平成17・02・23貿関第1号・輸送任意事項17第7号)のⅡの6の(1)に掲げる条件に該当すること。

経済産業大臣の署名押印

日付

資格

記名押印



外為法関連・申請書作成 Ver. 1.18.0 (特別) 一般包括輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可申請様式...

ファイル(F) 編集(E) 申請書(E) オプション(O) その他(O)

内容検証 様式番号 110 通常補正 通常JAA 現在の様式 最新様式

検証結果	項目	入力タイプ	文字数	入力値
X	整理番号	システム	-	
X	申請窓口コード	英数字	3	
X	委任(スワード)	英数字	32	
X	申請者	追加	-	
X	申請者(1/5)	削除	-	
X	申請者区分	英数字	1	
X	申請者コード	英数字	8	
X	申請担当者 FAX	英数字	20	
X	申請担当者 メール	英数字	100	
X	取引内容	-	-	
X	CP受理番号	英数字	20	
X	CP受理票発行年月日	年月日	10	
X	CL受理番号	英数字	20	
X	CL受理票発行年月日	年月日	10	
X	新規・更新の別	英数字	2	
X	包括申請区分	英数字	1	
X	許可の範囲	英数字	10	輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可
X	取引明細	追加	-	
X	取引明細(1/10)	削除	-	
X	取引明細項目	システム	-	
X	表番号	日本語型	10	
X	貨物番号	日本語型	10	
X	省令番号	日本語型	20	
X	貨物役務区分	英数字	1	
X	使用に係るプログラム	日本語型	200	
X	仕向地	追加	-	
X	仕向地(1/10)	削除	-	
X	仕向地 国コード	英数字	2	
X	仕向地 地域名称	日本語型	15	

「申請書/申請明細書/理由書」の記入内容を、NACCSシステム上の申請書(.jetファイル)に入力ください

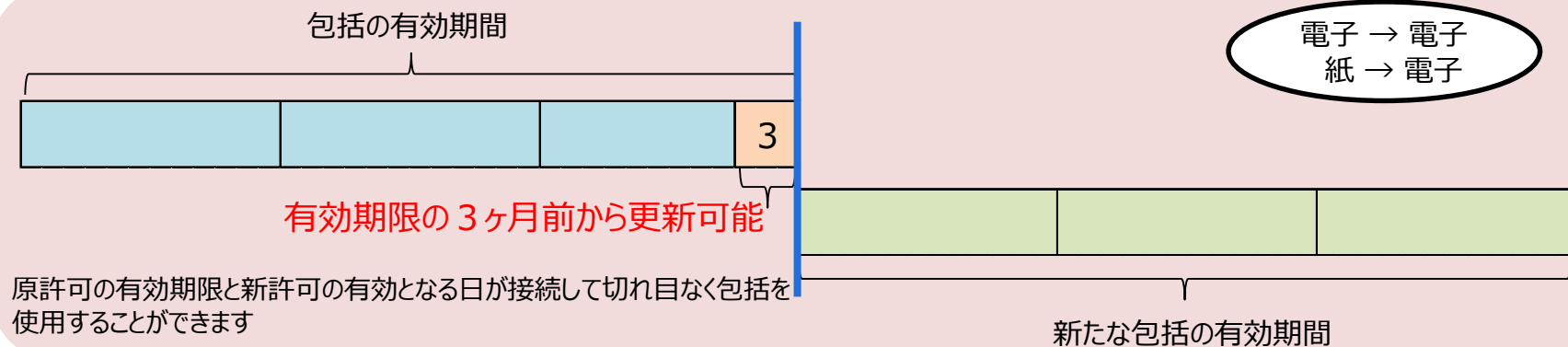
I. 包括取扱要領の改正について

2019年4月包括取扱要領の改正の主なポイント

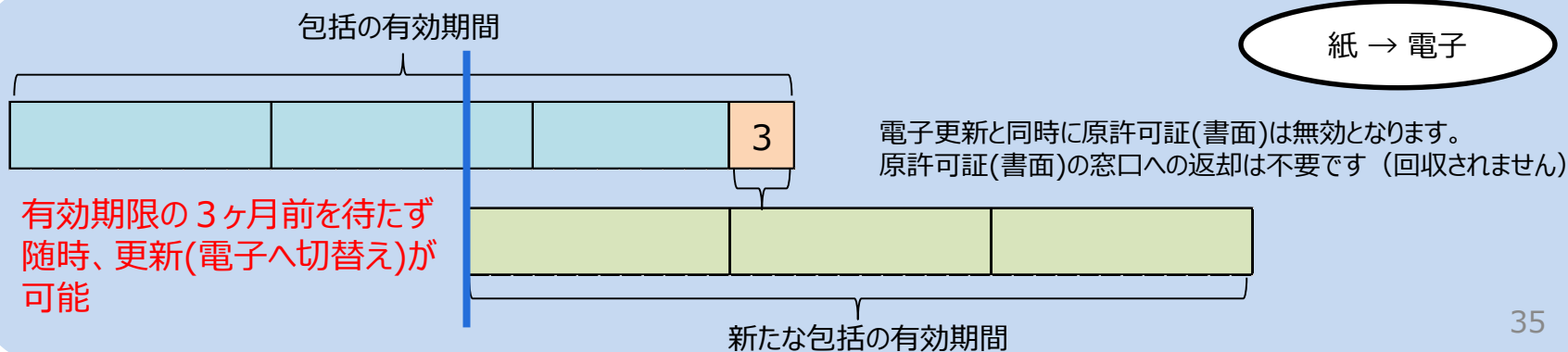
4. 紙の包括許可証を電子に更新する場合は有効期限にかかわらず、随時可能です

- 書面の原許可証の有効期限 3 か月前を過ぎると、通常更新の手続となります。原許可の有効期限と、新許可の有効となる日が接続して切れ目なく包括を使用することができます。
- 原許可の有効期限の残存期間を捨てて、すぐにでも電子ライセンスを使用したい場合は、更新の許可のタイミングで有効となる電子ライセンスを取得することも可能です。**書面で交付された原許可(分割交付を含む。)の回収は、行いません。**

通常の更新申請



書面から電子への切替えの特例



II. 原許可証（書面）から電子ライセンスへの更新申請の手順

書面から電子への更新の手順は、経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載しています。 1クリック 1画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

【2】

電子ライセンスの新規申請を行う

申請書ファイル作成
JAA 外為法 新規申請



(PDF形式：1,351KB)



⑨ NACCSパッケージソフトを立ち上げる

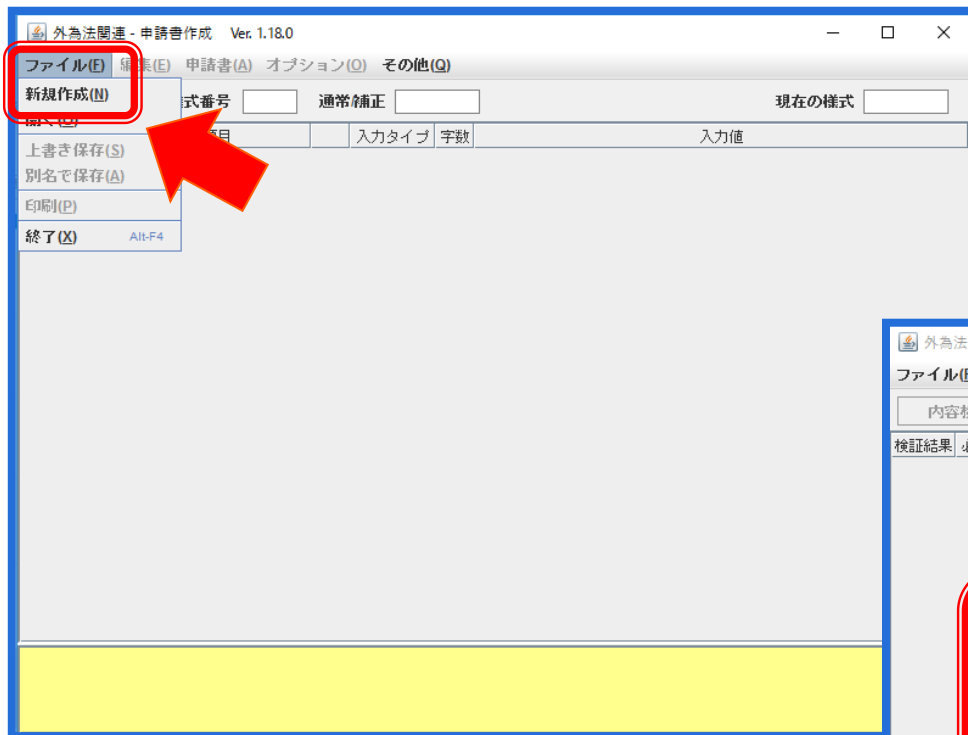
- ① 「外為法関連申請書作成」ソフトから申請書を作成
 - ・タグを押して申請書作成ソフトを立ち上げ、申請様式を選択
 - ・選択された様式の申請書ファイルにて、各項目を入力
 - ・「内容検証」ボタンを押して、検証結果を確認
 - ・ファイルを「別名で保存」して、任意のフォルダに保存
 - ・申請に必要な添付書類も、同じフォルダに保存
- ② 業務メニュー「JAA 新規申請」から申請書類一式を送信
 - ・保存した申請書ファイルと添付書類を、申請画面に添付
 - ・選択様式にあった申請種類番号(3桁)を入力
 - ・送信ボタンを押す

新規申請の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。
原許可証（書面）の電子への更新申請は、申請様式を包括系に選択することにより、他の操作方法は、「新規申請」と同様です。
申請書の「新規・更新の別」欄では、「31：（原許可は書面）更新申請」を選択ください。（申請書の選択、及び入力方法は次頁参照）

II. 原許可証（書面）から電子ライセンスへの更新申請の手順

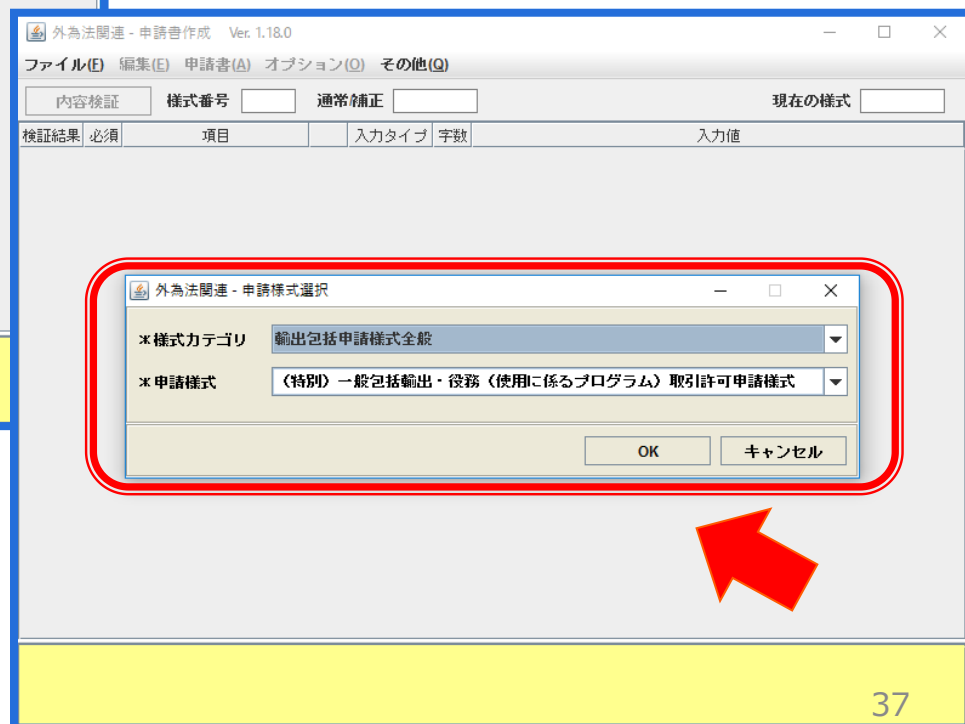
申請書の作成は、NACCS初期画面の「外為法関連申請書作成」というタグを押して、申請書作成ソフトを立ち上げます。

「外為法関連申請書作成」のタグを押して、申請書作成ソフトを立ち上げ、「ファイル」メニューから「新規作成」を押して表示された「申請様式選択」の画面にて、「様式カテゴリ」及び「申請様式」のプルダウンから申請書の様式を選択し、「OK」ボタンを押します。



包括輸出許可の電子申請を行う場合、

「申請様式選択」画面、上段の「様式カテゴリ」は、上から2つ目の「輸出包括申請様式全般」を選択ください。



下段の「申請様式」は、次の4つから選択できます。

- ◆ 一般包括／特別一般包括（貨物）
- ◆ 一般包括／特別一般包括（役務）
- ◆ 特定包括(貨物)／特定包括(役務)
- ◆ 包括輸出承認（麻薬等原材料）

II. 原許可証（書面）から電子ライセンスへの更新申請の手順

原許可証（書面）を電子ライセンスに更新する際の申請書（.jetファイル）の入力ポイントは「新規・更新の別」欄です。

立ち上がった申請書ファイルにて、申請項目の「入力値」欄にデータを入力して、申請書を作成します。

検証結果	必須	項目	入力タイプ	字数	入力値
	*	申請担当者 部...	日本語型	40	
	*	申請担当者 氏名	日本語型	40	
	*	申請担当者 電...	英数字	20	
	*	申請担当者 FAX	英数字	20	
	*	申請担当者 メ...	英数字	100	
		取引内容	-	-	
		CP受理票番号	英数字	20	
		CP受理票発行年月日	年月日	10	
		CL受理票番号	英数字	20	
		CL受理票発行年月日	年月日	10	
	*	新規・更新の別	英数字	2	
	*	包括申請区分	英数字	1	
	*	許可の範囲	英数字	10	
		取引明細	追加	-	
		取引明細(1/10)	削除	-	
		取引明細項番	システム	-	
	*	表番号	日本語型	10	
	*	貨物番号	日本語型	10	

※新規申請の場合は「10」を、原許可が電子で更新申請の場合は「21」を、原許可が電子で変更の場合は「22」を、原許可が電子で有効期限の終了後に行う再度の申請の場合は「23」を、原許可が書面で更新申請の場合は「31」を、原許可が書面で変更の場合は「32」を、原許可が書面で原許可の有効期限の終了後に行う再度の申請の場合は「33」を入力すること。
修正申請で変更できない。

- ファイル上部に申請書様式名が記載されていることを確認してください。
- 「様式番号」の3桁は、JAA:新規申請画面で入力する申請種類番号の3桁です。
- 「必須」欄に*のある項目は、入力が必要 です。未入力は、受付無効になります。
- 「入力値」欄への入力方法は、①手入力、②▼ボタン、又は③「参照」ボタンを押して表示されるリストからの選択です。
- 「入力値」欄にカーソルをあわせると、ファイルの下部に、入力項目ガイドが表示されます（欄外の黄色部分）

※原許可証(書面)から電子ライセンスへの更新申請の場合、「新規・更新の別」欄では、「31：原許可は書面」更新申請」を選択ください。

(※)手入力で入力する場合、「入力タイプ」欄の指示をご確認ください。

「英数字」は半角アルファベット数字のみ、「日本語型」は半角／全角、アルファベット／日本語すべての入力が可能です、外字やギリシア文字等、一部の入力不可能な文字があるため、常用漢字等の代替が必要です。

III. 原許可証（電子）の更新申請の手順

電子から電子への更新の手順は、経済産業省WEBにて、操作マニュアルを掲載しています。 1クリック 1画面キャプチャで解説！

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請 → 中段「操作マニュアル」

【5】

包括輸出許可承認の電子ライセンスの
更新申請を行う

JAG 外為法 申請済み申請書取得
JAA 外為法 電子ライセンスの訂正申請



(PDF形式：1,081KB)



- ① 業務メニュー「JAG 申請済み申請書取得」から、更新したい原許可証の申請書(.jetファイル)を呼び出します。
 - ・原許可証の「許可承認証等番号」を画面に入力
 - ・「送信」ボタンを押すと、「添付ファイル」欄に申請書が貼り付く
- ② 取得した申請書を開き、更新したい入力項目を記入します。
 - ・「添付ファイル」欄に貼り付いた申請書をダブルクリック
 - ・「更新・変更」タグで開いて、中味を修正する
 - ・内容検証後に、申請書ファイルを別名で保存する
- ③ 業務メニュー「JAA 新規・電子ライセンスの訂正申請」から、申請書ファイルを送信します。
 - ・更新した申請書ファイルを画面に添付する
 - ・申請種類番号を入力して、「送信」ボタンを押す

包括(電子)の更新の操作手順は、QRコードからダウンロードできます。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/03_operation/05_jaa_koushin.pdf

IV. 一般包括申請における統括責任者及び該非判定責任者のシステム登録

2019年4月包括取扱要領の改正により、 包括の統括責任者及び該非確認責任者に関する登録書(様式a) 及び統括・該非確認責任者変更届(様式aの2)が廃止になります

- 一般包括許可の統括責任者及び該非確認責任者については、**NACCS業務メニュー「JA」：申請者届出呼出し**にて申請者自らが、**随時、登録することが可能です。**
- 但し、JA画面にて申請者自らが登録できるのは、表示された画面下部の「該非判定責任者情報」のみです。画面上部の「申請者情報」は、申請者届出通達により、届出事項に変更が生じた場合、速やかに電子化・効率化推進室あてに、「申請者届出」の変更の手続きが必要です。

様式a：統括責任者及び該非確認責任者に関する登録書

年月日

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名
住 所
電話番号 (担当)

当社の統括責任者及び該非確認責任者を下記のとおり登録します。

記

1. 統括責任者
氏 名：
役職名：
就任日：

2. 該非確認責任者
氏 名：
役職名：
就任日：

様式aの2：統括・該非確認責任者変更届

年月日

統括・該非確認責任者変更届

経済産業大臣 殿

提出者名
記名押印
又は署名
住 所
電話番号 (担当)

下記のとおり、当社の統括責任者・該非確認責任者が変更となりましたので、届け出ます。

記

1. 統括責任者
(変更前)
氏 名：
役職名：
就任日：

(変更後)
氏 名：
役職名：
就任日：

(変更理由)



包括取扱要領の改正（2019年4月）：一般包括許可の統括責任者及び該非確認責任者を登録する様式a の廃止

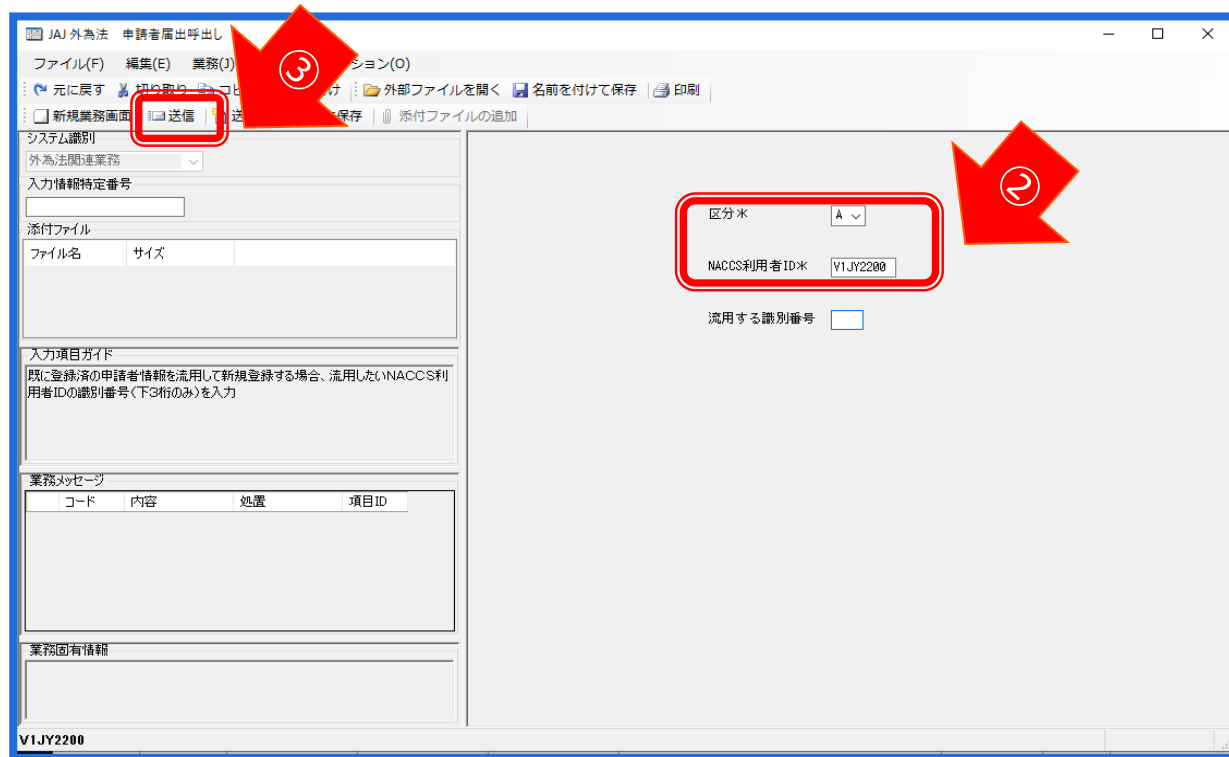
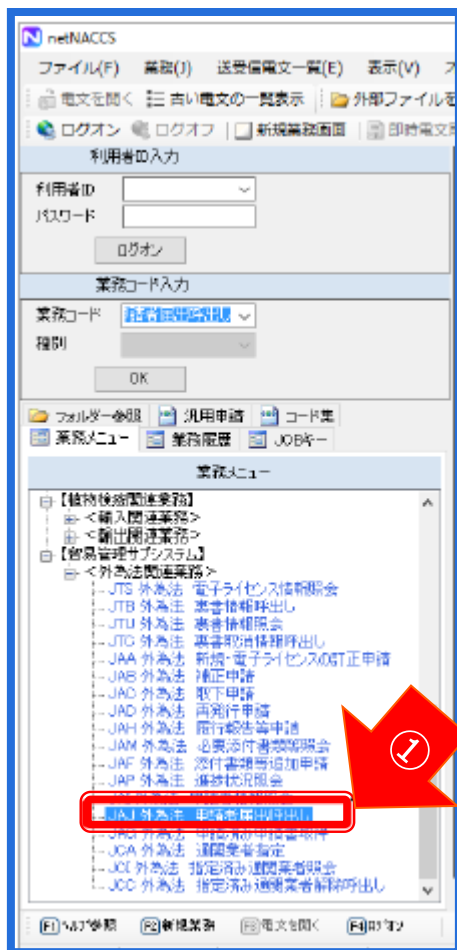
新	旧
(削除)	申請時に統括責任者及び該非確認責任者に関する登録書(様式a)1通を申請窓口へ郵送又は提出すること。
	統括責任者又は該非確認責任者が変更された場合は、一般包括許可の変更の必要はないが、統括・該非確認責任者変更届(様式aの2)を当該許可を受けた窓口へ速やかに提出しなければならない。

IV. 一般包括申請における統括責任者及び該非判定責任者のシステム登録

「JAJ : 申請者届出呼び出し」からの該非判定責任者情報の登録方法

一般包括輸出許可の申請に際して、統括責任者及び該非確認責任者をNACCS業務メニューJAJから登録ください。

- ① NACCS<外為法関連業務>より、「JAJ外為法 申請者届出呼び出し」をクリック
- ② 切り替わった「JAJ 申請者届出呼び出し」画面にて、区分とNACCS利用者IDを入力
 - ◆ 区分は、次の3つから選択ください
「R:照会」 / 「A : 新規登録」 / 「U:変更」
 - ◆ NACCS利用者IDは、V 1 で始まるNACCS利用者IDの8桁を入力ください
- ③ 「送信」ボタンをクリック。 利用者IDで登録された申請者情報が表示されます（次頁へ）



IV. 一般包括申請における統括責任者及び該非判定責任者のシステム登録

「JA」：申請者届出呼び出しからの該非判定責任者情報の登録方法

「JA」：申請者届出呼び出し画面にて、申請者自らが登録／変更できるのは、表示された画面(下)の該非判定責任者情報のみです。
表示された画面(上)の申請者情報の登録／変更は、申請者届出通達により、電子化・効率化推進室あてに申請者届出の提出が必要です！

- ④ 切り替わった画面の下部「該非判定責任者情報」（統括責任者と該非確認責任者に関する情報）を入力
- ⑤ 「送信」ボタンをクリック

JA01 外為法 申請者届出登録

ファイル(F) 編集(E) 業務(I) ショウ(0)

元に戻す 印刷 外部ファイルを開く 名前を付けて保存 印刷

新規業務画面 送信 添付ファイルの追加

システム識別

外為法関連業務

入力情報特定番号

添付ファイル

ファイル名 サイズ

入力項目ガイド

申請者の氏名(英文)を入力

業務メッセージ

コード	内容	処置	項目ID
COMPLETE			

業務固有情報

V1JY2200

区分 U

申請者届出情報

NACCS利用者ID V1JY2200

輸出入者コード P00SG0820000

法人番号* P0012140121400000

申請者 名称* 株式会社テスト申請

申請者 名称(英文) TEST APPLY CORP.

申請者 役職名* 代表取締役

申請者 役職名(英文) PRESIDENT

申請者 氏名* 申請 太郎

申請者 氏名(英文) TARO SHINSEI

申請者 住所* 東京都港区11-11

申請者 住所(英文) 11-11, MINATO KU, TOKYO TO

申請者 郵便番号* 100-1200

申請者 電話番号* 99-0000-1200

申請者 FAX番号 88-0000-1200

申請者 メールアドレス* intd002@jetras-naccs.com

該非判定責任者情報

統括責任者	役職	代表取締役社長
統括責任者	氏名	申請 太郎
該非確認責任者	役職	輸出管理室 室長
該非確認責任者	氏名	申請 次郎

注意！

画面上段の「申請者届出情報」に記載された内容は、電子ライセンスに標記される申請者情報です。

「申請者情報」の登録／変更は、画面入力だけでは完了しません。

別途、経済産業省 電子化・効率化推進室への申請者届出(変更)手続きが必要です。

- I. NACCSセンター ヘルプデスク
- II. 経済産業省 本省／地方経済産業局への申請窓口のご案内
- III. 電子申請の概要や操作方法に関する相談窓口（電子化・効率化推進室）

I. NACCSセンター ヘルプデスク

NACCSセンター トップページ → 「NACCS操作方法 お問い合わせ」をクリック！



- NACCSパッケージソフトのインストール
- デジタル証明書を更新／再発行
- ログインやバージョンアップに関するエラー

NACCSパッケージソフトに関するご相談は、ヘルプデスクあてにお問い合わせください。

<https://bbs.naccscenter.com/naccs/dfw/web/info/info.html>

NACCSヘルプデスク
24時間 365日対応

TEL: 0120-794-550
FAX: 0120-794-529

お問合せWebフォーム：

<https://bbs.naccscenter.com/naccs/dfw/web/inquiry/nwewebqa>



II. 経済産業省 本省／地方経済産業局への申請窓口のご案内

外為法関連の輸出入許可・承認等の申請に必要な書類、審査内容に関するご相談は、
書面申請と同様に、ライセンス交付窓口あてにお問い合わせください。

輸出貿易管理令別表第一の 個別輸出許可 特定包括許可等（※ 1）	安全保障貿易審査課	TEL: 03-3501-2801
輸出貿易管理令別表第二の 輸出承認 武器類輸入承認等	貿易審査課	TEL: 03-3501-1659
ワシントン条約対象動植物の 輸出入の承認等	野生動植物貿易審査課	TEL: 03-3501-1723
水産物の輸入割当（※ 2） さけ・ます輸入承認等	農水産室	TEL: 03-3501-0532
まぐろ輸入事前確認	水産庁 貿易管理部国際課	TEL: 03-3502-8204

（※ 1）安全保障貿易管理については、下記URL末尾の連絡先もあわせてご確認ください。

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

なお、一般／特別一般包括輸出許可は、地方経済産業局各窓口にて受け付けております。

（※ 2）水産物の輸入承認は、地方経済産業局各窓口にて受け付けております。

II. 経済産業省 本省／地方経済産業局への申請窓口のご案内

一般／特別一般包括輸出許可、水産物の輸入承認等は、
地方経済産業局各窓口にて受け付けております。

北海道経済産業局	総務企画部 国際課	TEL: 011-709-1752
東北経済産業局	総務企画部 国際課	TEL: 022-221-4907
関東経済産業局（※）	産業部 国際課	TEL: 048-600-0265
東京通商事務所	業務課 ／ 総務課	TEL: 03-5842-7071
横浜通商事務所	総務課	TEL: 045-212-1105
中部経済産業局	地域経済部 国際課	TEL: 052-951-4091
近畿経済産業局	通商部 通商課	TEL: 06-6966-6034
神戸通商事務所	総務課	TEL: 078-393-2682
中国経済産業局	産業部 国際課	TEL: 082-224-5659
四国経済産業局	産業部 産業振興課	TEL: 087-811-8525
九州経済産業局	国際部 国際課	TEL: 092-482-5425
沖縄経済産業部	商務通商課	TEL: 098-866-1731

（※）関東経済産業局 産業部国際課での窓口業務は、2020年3月31日をもって終了します。

2020年4月1日以降、関東経済産業局管内で輸出入の許可・承認等の申請を行われる方は、電子申請をご利用いただくか、東京通商事務所、横浜通商事務所等をご利用ください。

III. 電子申請の概要や操作方法に関する相談窓口（電子化・効率化推進室）

経済産業省 トップページ → 政策一覧 対外経済 → 貿易管理 → 電子申請



- 電子申請の利用開始について（申請者届出書のドラフトチェック等）
- NACCS外為法関連業務の概要
- 電子申請の操作方法（受付無効／補正無効のエラー等）
- 電子ライセンスの裏書事後訂正
- 個別企業説明のご要望

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/05_naccs/naccs.html

経済産業省
貿易経済協力局 電子化・効率化推進室
平日9:00～18:00
(12:00～13:00を除く)

qqfcbj@meti.go.jp

お問合せWebフォーム：<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/boekikanri/questionnaire>



ご静聴ありがとうございました。

本資料に関するお問合せ先：
経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部
貿易管理課 電子化・効率化推進室

qqfcbj@meti.go.jp
※ご質問は、随時、メールにて承ります。